



世界を知る

2026.01.23

# 柏崎刈羽原発6号機が『再稼働』東京電力の原発では福島第一原発の事故後初 午後8時半ころ“臨界”に BSN新潟放送

新潟県にある東京電力の柏崎刈羽原発6号機が21日午後7時2分に再稼働しました。柏崎刈羽原発は福島第一原発の事故後の2012年3月に、7基ある原子炉全てが運転を停止していて、14年ぶりの再稼働です。東日本大震災以降、東電の原発が再稼働するのは初めてです。

東電は当初、6号機を20日に再稼働させる予定でしたが、17日に制御棒の試験を行っていたところ、警報が鳴らないトラブルが発生。確認作業を行うために日程を延期していました。その後、21日午前1時ごろまでに確認作業が終わり、午後2時に原子力規制委員会が原子炉を起動することを承認していました。

柏崎刈羽原発は2012年3月に全号機が停止して以来14年ぶりの再稼働で、東京電力の原発が福島第一原発の事故後に再稼働するのは初めてです。

東京電力の発表によりますと、午後7時過ぎから核分裂反応を制御する“制御棒”を順に引き抜き、午後8時28分には核分裂が連続して発生する状態の『臨界』に達したということです。

柏崎刈羽原子力発電所6号機の営業運転開始は、2月26日と見込まれています。

- 東電柏崎原発が再稼働
- 7基あるうちの1基のみ
- 事前確認で不具合があり1日遅れで稼働
- 東日本大震災後東電では初の原子力発電所稼働となった
- 営業運転は来月末
- 収益1000億円になる
- 東電は今年度決算7100億円の赤字＞廃炉賠償で前途多難
- 再稼働4時間半で停止＞再々稼働の予定は未定

## 「最初から嘘だった」中国、希土類輸出を全面締め付け…民生用まで封鎖する露骨な裏切り

### 江南タイムズ

中国が日本の軍事ユーザーに対して二重用途（軍事・民間両用）物資の輸出を全面禁止したのに続き、希土類の輸出を遮断し始めたウォール・ストリート・ジャーナル

（WSJ）が8日（現地時間）報じた。中国の輸出業者関係者によると、政府が先端製品の生産に不可欠な中希土類や希土類永久磁石などの輸出を阻止し始めたという。中国は軍事用ユーザーに対し、中希土類7種などの輸出に別途許可を求めている。許可審査が中断されれば、民間用希土類ユーザーも打撃を受ける仕組みだ。WSJは「希土類の輸出許可制限は日本の軍需企業だけでなく、日本産業全般に適用されている」と強調した。先に中国は6日、日本の軍事ユーザーなど日本の軍事力強化に寄与する用途の二重用途物資の輸出を禁止し、中国製の二重用途品目を日本に移転する第三国を対象とした二次制裁も実施すると発表した。7日には中希土類7種の対日本輸出管理許可審査を強化する方針を検討していると伝えられた。これについて何亜東中華人民共和国商務部報道官は「日本に対する二重用途物資の輸出禁止は軍事用途に限定され、民間用途部門は影響を受けない」と説明したが、実際には民間用途の輸出も締め付けられている状況となった。

- 高市首相の問題発言から日中関係が冷え込む
- 日本に打撃を与えるレアアースの輸出に強い規制
- 先端技術に重要な資源
- 最初は民生用は除くと発表していた
- 輸出管理許可審査を強化して実質的に締め付けを始めた
- 建前と本音の実態が分かる結果

# タイで相次ぐ工事現場での事故

- 14日 鉄道建設現場でクレーンが倒壊して走行中の列車にぶつかって32人が死亡するという事故が起きた
- 15日 高速道路建設現場でクレーンが倒壊して走行中の車を巻き込み2人が死亡するという事故が起きた
- 現在タイは経済成長が急速に進んでいる
- その牽引役になっているのが中国資本
- 2つの事故も同じ中国との合弁会社に関係している
- 昨年3月28日 ミャンマーの地震の影響でビル倒壊事故も中国との合弁会社であった

中国資本がこれほどまでに進出している

## イラン当局が抗議者の遺体返還に高額要求と 複数遺族がBBCに話す

BBC

イランで反体制デモに参加し殺害された人々の家族と関係者は、当局が遺体返還の条件として遺族に高額の金銭を要求しているとBBCペルシャ語に話した。複数の消息筋はBBCペルシア語に対して、遺体は遺体安置所や病院に留め置かれており、遺族が金銭を渡さない限り、治安部隊は遺体を引き渡さないと話した。イランでは昨年末から国内各地で抗議活動が続き、これまでに少なくとも2435人が殺害されている。北部ラシュトに住む家族は、身内の遺体の返還について、治安部隊から7億トマン

（約80万円）を要求されたとBBCに話した。その遺体は、死亡した少なくとも70人の抗議者と一緒に、プルシナ病院の遺体安置所に留め置かれていたという。他方、テヘランでは、クルド人の季節労働者の家族が遺体を受け取りに行ったところ、引き渡しには10億トマン（約110万円）を払うよう告げられたという。この家族はBBCに、自分たちにはその金額を払うことができず、息子の遺体を持ち帰ることができなかったと話した。イランの建設労働者の月収は、通常100ドル（約1万6000円）未満。こうした状況で、病院職員が遺族に電話をかけ、治安部隊が金銭を強要する前に遺体を引き取りに来るよう前もって警告する事態も出ている。

- イランで起きているデモで犠牲になって人に関して
- 死亡した犠牲者の遺体を返還する条件として高額要求をしている
- その金額は犠牲者の家族が支払えない額である
- 月収100ドル⇒6000ドル前後
- イランは以前から高額であったようだ
- お金がどこに渡るかは不明

# 安部元首相銃撃事件の裁判



# 無期懲役判決の山上徹也被告、証言台に腰掛けたまま微動だにせず…感情の起伏や表情の変化うかがえず

## 読売新聞

安倍晋三・元首相（当時67歳）が2022年に奈良市で演説中に銃撃されて死亡した事件で、殺人罪や銃刀法違反などに問われた無職山上徹也被告（45）の裁判員裁判の判決で、奈良地裁（田中伸一裁判長）は21日、求刑通り無期懲役を言い渡した。山上被告は証言台に腰掛けたまま微動だにしなかった。午後1時30分、長く伸びた髪を後ろに束ねた山上被告が出廷。田中裁判長から判決主文を告げられた際、山上被告はうつむいたまま、感情の起伏や表情の変化はほとんどうかがえなかった。起訴状では、山上被告は22年7月8日昼、奈良市の近鉄大和西大寺駅前で、参院選の応援演説中の安倍氏を手製銃で撃って殺害したとしている。

- 21日の午後 安倍元首相の銃撃事件に対しての判決が出る
- 奈良地裁は山上被告に対して無期懲役を言い渡す

# 今回の裁判での争点比較

出典:朝日新聞

検察側	主な争点	弁護側
殺意があった	殺人罪	争わない
教団と被告の関係は極めて薄い。重視すべきは犯行の悪質性だ	世界平和統一家庭連合(旧統一教会)が事件に与えた影響	教団の活動が、動機の形成に決定的な影響を与えた
被告の手製銃は規制対象の「砲」で成立する	銃刀法の発射罪	手製銃は「その他装薬銃」で当時の発射罪は成立しない



無期懲役判決の山上徹也被告、証言台に腰掛けたまま微動だにせず…感情の起伏や表情の変化うかがえず  
読売新聞

安倍晋三・元首相（当時67歳）が2022年に奈良市で演説中に銃撃されて死亡した事件で、殺人罪や銃刀法違反などに問われた無職山上徹也被告（45）の裁判員裁判の判決で、奈良地裁（田中伸一裁判長）は21日、求刑通り無期懲役を言い渡した。山上被告は証言台に腰掛けたまま微動だにしなかった。午後1時30分、長く伸びた髪を後ろに束ねた山上被告が出廷。田中裁判長から判決主文を告げられた際、山上被告はうつむいたまま、感情の起伏や表情の変化はほとんどうかがえなかった。

起訴状では、山上被告は22年7月8日昼、奈良市の近鉄大和西大寺駅前で、参院選の応援演説中の安倍氏を手製銃で撃って殺害したとしている。

- ・裁判官からの説諭などもなかった
- ・裁判終了後安部明恵氏のコメント発表
- ・判決に不服がある場合、翌日から2週間、控訴することができる

- ・21日の午後 安倍元首相の銃撃事件に対しての判決が出る
- ・奈良地裁は山上被告に対して無期懲役を言い渡す
- ・山上被告は無表情

# 2026年 10大リスク

# ユーラシア・グループが発表：2026年10大リスク

- 1 アメリカの政治革命
- 2 電気国家中国
- 3 トンロー主義
- 4 包囲されるヨーロッパ
- 5 ロシアの第二の戦線
- 6 アメリカ式国家資本主義
- 7 中国のデフレ
- 8 ユーザーを食い殺すAI
- 9 USMCAのゾンビ化
- 10 水の武器化

1998年にアメリカの政治学者のイアン・ブレマーによって設立された。

アジア、中南米、中東、ユーラシア、欧州、北米、アフリカなど世界各国の政治、経済、社会、安全保障などの動向をウオッチしている

世界99カ国の調査を行っている。

# 10大リスクを簡単に説明すると

## • 1 アメリカの政治革命

- 行政権レベルを超えた政治の展開
- トランプ大統領は報復を行える権力を得られた
- > 民主主義が壊されたというがトランプ大統領は民主主義を回復するために行動していると言っている
- 世界各国はアメリカが予測不能で信頼できない存在だと捉える
- トランプ大統領に反対する勢力は排除
- > 専門職は解雇され、FBIの独立性を失っている
- 議会はトランプ大統領の言いなりになってしまっている
- 今年の秋にある中間選挙前までに権力を確立させる





## • 2 電気国家中国

- 21世紀の経済は電子技術によって決まる
- AI EV ロボット ドローン 等＞この多くに中国が関わっている
- EV 2025年 テスラはBYDに生産・販売量で負ける
- レアアースの生産量のほとんどを中国が産出している
- エヌビディアの1世代前のチップをアメリカが輸出可とした
- 太陽光発電パネル バッテリー 等もほぼ中国が生産＞安価である

## • 3 ドンロー主義

- 軍事的圧力 経済的強要 選別的な同盟
- アメリカ第一主義が基本
- 私的な報復を正当化してしまう
- ＞イラン核施設攻撃 ベネズエラ大統領拘束劇

## •4 包囲されるヨーロッパ

- 各国とも右派・左派のポピュリスト政党に席卷されている
- 中心になるフランス、ドイツの政治の不安定さ
- ヨーロッパ経済の低迷＞ウクライナ支援の為など
- アメリカの支援を期待できなくなってきている

## •5 ロシアの第二の戦線

- ウクライナ状況が不安定である＞軍事、経済面の支援
- ロシア国内の経済の不安定化＞政治への圧力になる
- ウクライナが持ちこたえる、または戦争継続でそれを支えるNATOを攻撃対象にする

## • 6 アメリカ式国家資本主義

- トランプ大統領の政策に従う企業は政府から優遇される
- > そうしない企業は不利な立場に追いやられる
- トランプ大統領は各国から多額の融資を集めた
- ウクライナの問題に介入し地下資源の開発権を得る
- 国民の為と言いながら大統領個人の財力が増加している

## • 7 中国のデフレ

- 来年共産党大会が開かれる> より良い成果を必要とする
- 政治的統制を進め、技術的覇権を優先させる
- 多くの企業がわずかな需要を奪い合って価格が低下する
- 地方や企業の負債が増加しデフレに陥る
- 生活水準の低下が諸外国にも波及していく

## • 8 ユーザーを食い殺すAI

- AI企業は収益を上げなければならない企業が発展していく
- > 制約を設けていないので歯止めがかからない可能性大
- 規制や制約など共通したルールを作成して行く必要性大
- より広範な部分で利用されるようになり労働者の雇用減少
- 人間生活の質をどう保つことができるか

## • 9 USMCAのゾンビ化 > アメリカ・メキシコ・カナダ協定

- 目的はアメリカを中心として経済協定で自由貿易の枠組みを維持する
- トランプ大統領はこの協定はアメリカに何のメリットもないと批判
- 形だけ残って実際には個別対応になってしまうのでは
- メキシコはアメリカの言いなりに、カナダは対立軸を取っている

## • 10 水の武器化

- 今後最も争奪戦となり得る者が「水」である
- 地球温暖化に伴う旱魃と大雨によって水の確保が困難に
- 現在18億人の人が水不足の中で生活している
- 都市化が進む中でさらにリスクが上がる
- アフリカなど乾燥地域の広い所は争奪戦が戦争に発展



- 日本にとって最大のものは経済に関わるリスク
- 増大する債務負担に関わってくるのは トランプ<sup>o</sup>大統領の動向
- 中国の電気国家とテフル
- 高市首相がどのように対処していくか注目せざるを得ない



何故今衆議院解散なのか

# 高市首相が会見で話したこと

- この選挙は「自分たちのみらいをつくる選挙」です **小泉首相の郵政解散**
- 高市が進める経済対策等の政策を任せてもらえるかどうかの判断をしていただきたい
- 高市早苗が内閣総理大臣で良いのかどうか **政権選択選挙**
- 私が内閣総理大臣になるのか野田さんや斉藤さんになるのかを決めてもらうものです
- 自民党と日本維新の会という連立政権の是非を問う
- 長い間連立した公明党に対する感謝と疑義も表明
- 食料品の消費税率を0%にする **争点にならない＞通常国家で審議可能**
- ①危機管理投資②成長投資③国際関係④憲法改正と皇室典範

# 高市早苗が総理大臣になれば

- 内閣総理大臣になってから常に「働いて、働いて、働いて、働いて、働いて」きた
- 解散・総選挙によって、令和8年度予算の年度内成立は困難になる
- 影響はを最小限にとどめるため、早期解散をすることに
- 責任ある積極財政に賛同してくださる各党の皆様と次年度予算を作成したい。
- >次年度予算成立までは暫定予算を行う
- すでに公約している「高校の無償化」、「給食費無償化」の予算については4月から行えるようにする
- このように皆様の信任を得られれば政策実現のスピードを加速する

# 異常に多い衆議院解散

- 日本の衆議院解散は戦後26回あり、そのうち22回は7条解散（内閣の助言による天皇の国事行為）である
- 総理の専権事項と言われているが実際にそのような規定はない
- ドイツは第一次世界大戦後のワイマール憲法上で議会解散が頻発したので第二次世界大戦後は内閣不信任が成立した時のみと規定している
- 戦後任期を全うした衆議院議員は1回のみ
- 衆議院の任期の平均は約2年半程度
- 最短は5か月半＞吉田茂のバカヤロー解散(1953年)

# 高市首相と自民党の考え

- 自民党の幹部は事前に相談もなく解散したことに対して戸惑いを隠せない
- 地方選挙区の議員は公明党票の行方に不安を示す
- 高市首相がなぜ早期解散を行ったのか
- > 高い支持率を効果的に活用していく
- < さまざまな問題を総選挙で消火しようとしている
- > 報告書不記載の議員の重複立候補を認める
- 独自の政策を推進するためには党内を掌握する必要がある
- 長期政権を実現するためには今が大事





# 参政、高市政権へ接近 狙う保守票

## 自民政策と親和性「我々の飛躍で後支え」

- ・キーマンになる参政党
- ・石破首相の就任で逃げた保守層が参政党へ
- ・参政党は自民の保守を引き上げ役に
- ・今回の選挙でどの程度の議席を取れるか
- ・右に行きすぎないよう調整役の公明党がいなくなった
- ・これが吉か凶か

参政党は、27日公示、2月8日投票の衆院選で、減税や外国人政策の規制強化を公約の柱に掲げる方針だ。いずれも高市早苗首相(自民党総裁)が掲げる政策と親和性があり、「抱きつき戦略」で保守層への支持拡大を狙う。自民はいったん参政党に流れた票を取り返そうと躍起になるが、保守色が強まることへの懸念もある。



参政党の神谷宗幣代表

### ■参政党・神谷宗幣代表の発言

「高市首相がやりたい政策を実現するためには、参政党が飛躍した方がいい。我々の飛躍が実は高市政権を後支える」(1月11日、記者団に)

「もっと外国人を入れて多文化共生をやりましょう」というような自民党議員がいる。参政党と違うことを言っていたら、参政党は(対立)候補を立てる」(13日、YouTube番組で)

「日本の強さや豊かさを取り戻すためには、参政党のような日本人ファーストの政党が飛躍し、自民党政権の公約が言葉だけで終わらないように強く監視する必要がある」(19日、自身のXで)

参政党の神谷宗幣代表は11日、記者団から衆院選にどう臨むか問われ、答えた。「高市首相がやりたい政策を実現するためには、参政党が飛躍した方がいい。我々の飛躍が高市政権を後支える」首相が掲げる保守色の強い政策との「近さ」をアピールすることで、参政党の支持拡大につなげようとの「抱きつき戦略」を展開する恩恵が垣間見えた。

参政党は(対立)候補を立てる」と発言。高市路線と異なる自民議員への攻勢を強める姿勢まで見せた。衆院では3議席の参政党は、今回の衆院選で30、40議席の獲得を目指す。現在の公認内定者は64人だが、最終的に計150人以上の議席をめざして作業を進めている。昨夏の参院選からの勢いは続いている。朝日新聞が

17、18両日に実施した全国世論調査で、「いま投票をするとしたら」として得た衆院選の比例区投票先は、自民34%、維新と国民10%、中道9%、参政党7%だった。参政党は、昨年の臨時国会で、「スパイ防止関連法案」、日本を侮辱する目的で国旗などを傷つける行為を罰する「日本国国旗損壊罪」を定める刑法改正案をそれぞれ参院

に単独で提出。幹部は「保守層にアピールできる実績はある」と話す。参政党は、今回の衆院選を存在感と影響力をさらに高められるかの勝負と位置づける。「参院に続き衆院でも一定の議席を得れば、参政党が自民の補完勢力になるというより、参政党が政策面で自民を引っ張り上げる構図をつくれる」(菅原啓)

昨夏の参院選で、参政党は「日本人ファースト」をスローガンに、「外国人問題」への対策強化の必要性を主張。14議席を獲得し、非改選と合わせて15議席に急伸した。衆院選では、減税や外国人政策の厳格化を訴える柱にする方針だ。

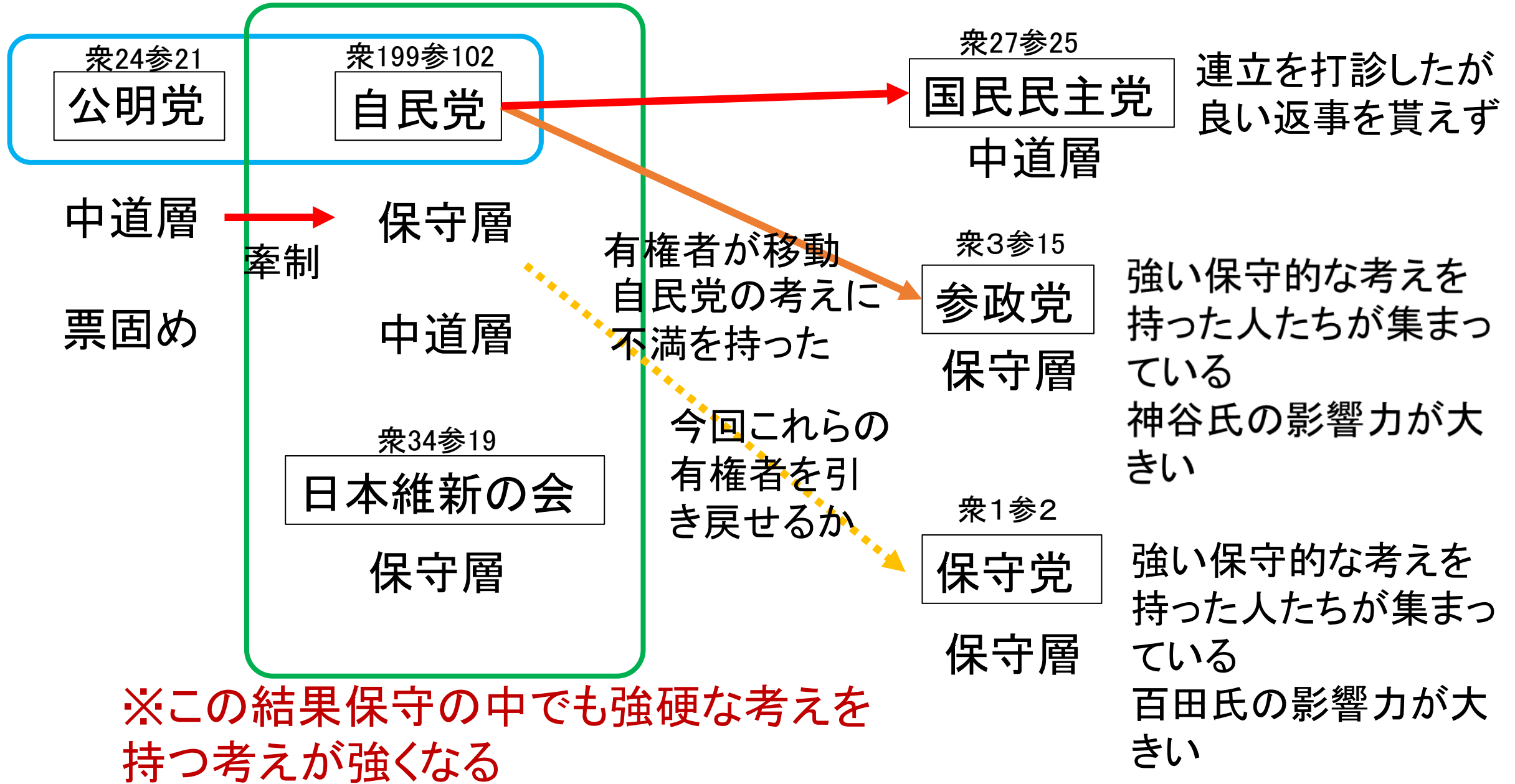
自民党内では、保守層の動向を意図する高市首相が総裁に就いたことで、岩盤支持層の流出を一定程度は阻むことができるとの期待がある。「参政党から自民に保守層の支持が戻り始めている。政権にとって追い風だ」。高水準を維持する内閣支持率を前に、首相側近は自信を深める。

自民が敗れ、参政党が躍進した昨夏の参院選。当時の石破茂首相は、立憲民主党政幹部らとパイプを有する一方、旧安倍派との距離感などを理由に、保守層の支持を得られていないとみなされてき

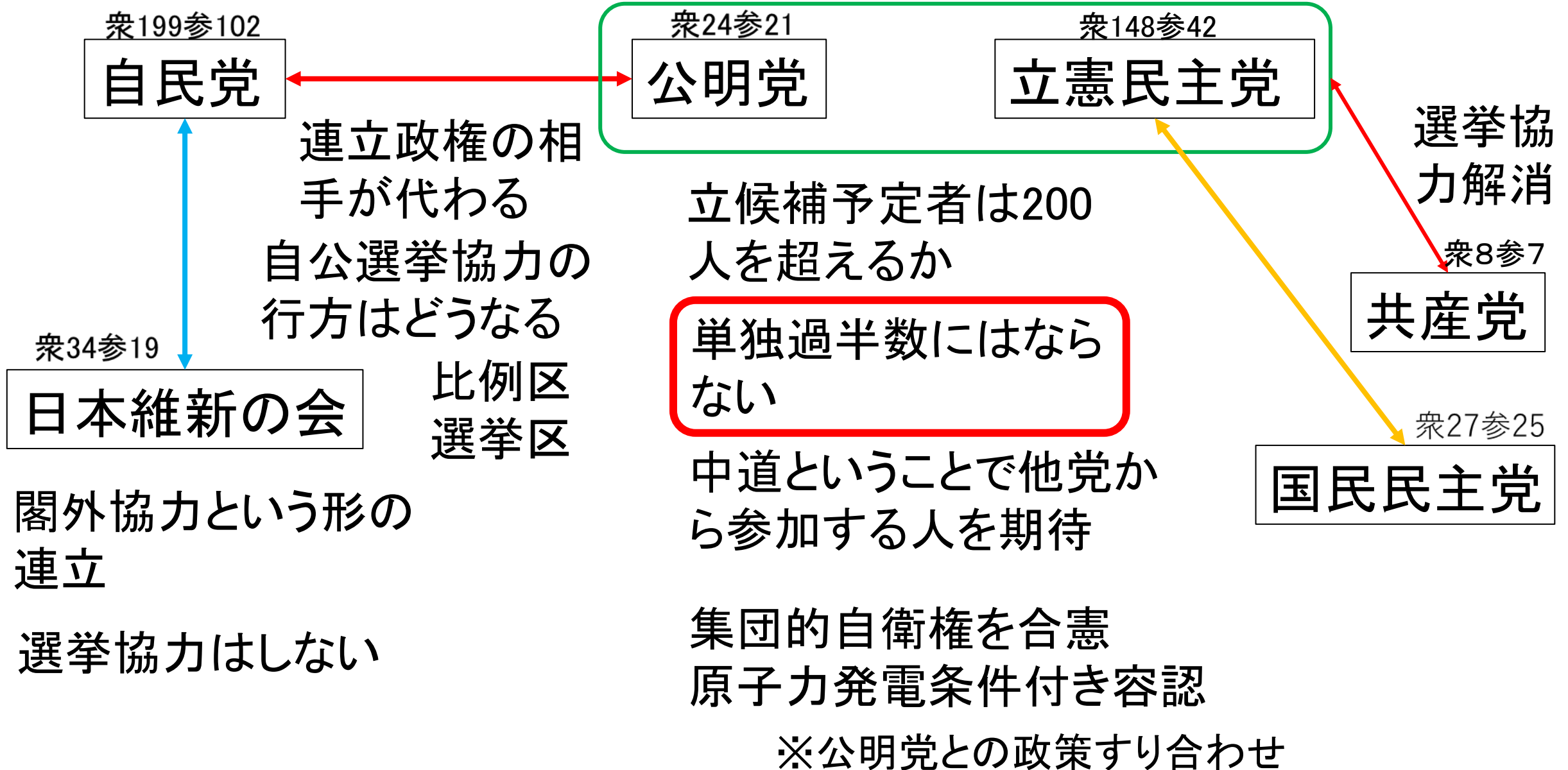
た。このため、党勢低迷の要因に「石破政権で保守層が逃げてしまった」(関係者)とする声も。高市氏が支持を集める流れにつながった。実際、首相は就任直後から保守層の取り込みに向けた動きを始めた。公明党が連立から離脱すると、保守層への浸透を目指す日本維新の会との連立を樹立。連立政権合意書では、国旗損壊罪の制定、スパイ防止関連法案の策定など、参政党を意識したかのような政策も並んだ。衆院着手は「強気な姿勢の方が世論の反応

はよい」と歓迎した。だが、タカ派色の強さを強調することに對し、抵抗感を抱く自民議員もいる。「ブレーキ役を自認する公明がいたことで『中和』されていた保守の色が、より濃くなる」とで離れる支持もあると考えるからだ。ベテラン議員は「参政党との対決を避けるため、同じことを主張すればいい」と言う人がいるが、今さら自分を褒められない」と語る。衆院選の公示は27日に迫っている。(高橋吉嗣)

# 自民党はどうなる



# 中道改革連合

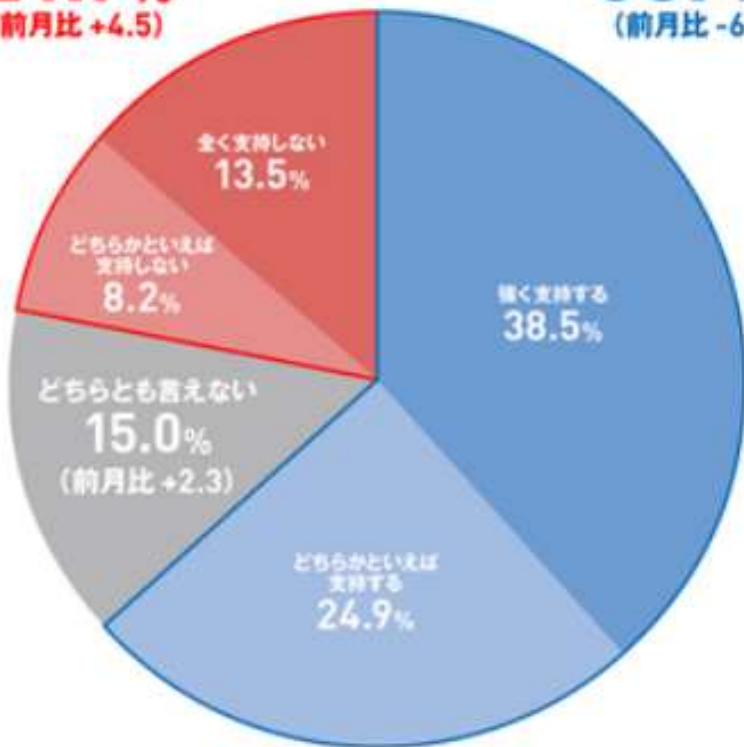




電話

不支持率  
**21.7%**  
(前月比 +4.5)

支持率  
**63.4%**  
(前月比 -6.7)



ネット

不支持率  
**26.7%**  
(前月比 +3.1)

支持率  
**48.4%**  
(前月比 -1.5)



選挙ドットコム

※電話調査、ネット調査は1月17日(土)・18日(日)に実施 ※前月比は組閣前に実施した調査結果をもとに算出しています

※日本国内の18歳以上の方を対象に実施。数字は小数第2位以下を四捨五入 有効回答数は電話調査(JX通信社との共同実施)で1043件 インターネット調査(JX通信社との共同実施)で1349件を取得

- 支持率が初めて低下した
- 低下した要因は突然の解散に戸惑った結果ではないか

# 政党支持率〈令和8年1月度調査〉

党名	電話調査	ネット調査
自民	27.4% <small>前月比 ↑ +1.0</small>	18.7% <small>前月比 ↑ +0.5</small>
維新	4.8% <small>↓ -0.2</small>	4.8% <small>↑ +0.1</small>
中道	12.2% <small>-</small>	7.5% <small>-</small>
国民	6.1% <small>↑ +1.7</small>	5.6% <small>↑ +0.5</small>
参政	5.0% <small>±0.0</small>	2.7% <small>↓ -0.7</small>
れいわ	2.5% <small>↑ +1.0</small>	1.9% <small>↓ -0.2</small>

党名	電話調査	ネット調査
共産	4.1% <small>前月比 ↓ -0.2</small>	2.3% <small>前月比 → ±0.0</small>
保守	1.9% <small>↓ -0.3</small>	1.3% <small>→ ±0.0</small>
社民	0.4% <small>↓ -0.5</small>	0.4% <small>→ ±0.0</small>
みらい	1.1% <small>↓ -0.4</small>	0.7% <small>↓ -0.3</small>
その他の政党	1.2% <small>↓ -1.8</small>	4.5% <small>↓ -2.9</small>
支持なし	33.4% <small>↑ +0.4</small>	49.7% <small>↑ +5.3</small>

※電話調査、ネット調査は1月17日(土)・18日(日)に実施 ※支持なしとは、支持政党がないという回答です

※日本国内の18歳以上の方を対象に実施、数字は小数第2位以下を四捨五入 有効回答数は電話調査(JX通信社との共同実施)で1043件 インターネット調査(JX通信社との共同実施)で1349件を取得



## 次期衆院選比例投票先〈令和8年1月度調査〉

党名	電話調査	ネット調査
自民	37.0% <small>前月比 ↓ -0.1</small>	23.3% <small>前月比 ↑ +1.5</small>
維新	5.3% <small>↓ -3.7</small>	5.4% <small>↓ -0.1</small>
中道	17.9% <small>-</small>	10.8% <small>-</small>
国民	9.1% <small>↑ +2.0</small>	7.6% <small>↑ +1.3</small>
参政	6.7% <small>↓ -1.0</small>	4.0% <small>↓ -0.4</small>
れいわ	3.5% <small>↑ +0.4</small>	2.5% <small>↓ -0.4</small>

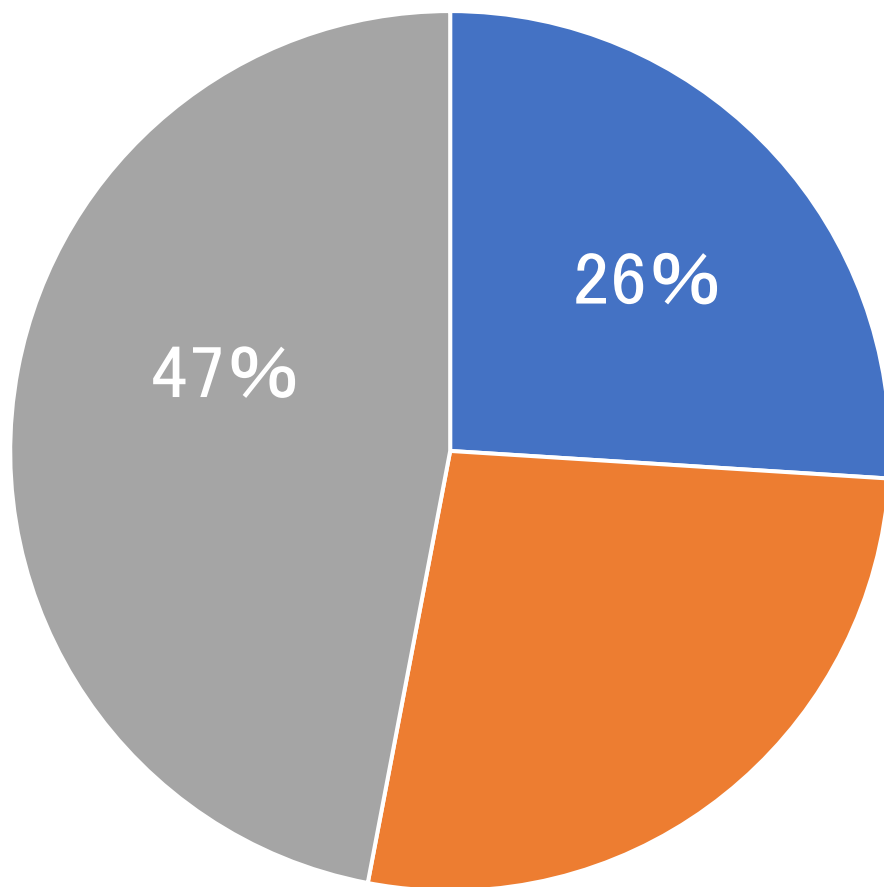
党名	電話調査	ネット調査
共産	4.9% <small>前月比 ↑ +0.5</small>	2.5% <small>前月比 ↑ +0.1</small>
保守	1.9% <small>↓ -0.5</small>	1.6% <small>→ ±0.0</small>
社民	0.7% <small>↑ +0.5</small>	0.4% <small>→ ±0.0</small>
みらい	1.5% <small>↑ +0.2</small>	0.9% <small>↓ -0.5</small>
その他の政党	1.9% <small>↓ -0.1</small>	1.2% <small>→ ±0.0</small>
わからない	9.6% <small>↓ -0.3</small>	40.0% <small>↑ +0.8</small>

※電話調査、ネット調査は1月17日(土)・18日(日)に実施 ※支持なしとは、支持政党がないという回答です

※日本国内の18歳以上の方を対象に実施。数字は小数第2位以下を四捨五入 有効回答数は電話調査(JX通信社との共同実施)で1043件 インターネット調査(JX通信社との共同実施)で1349件を取得

# 中道改革連合結成について

どのように評価するか

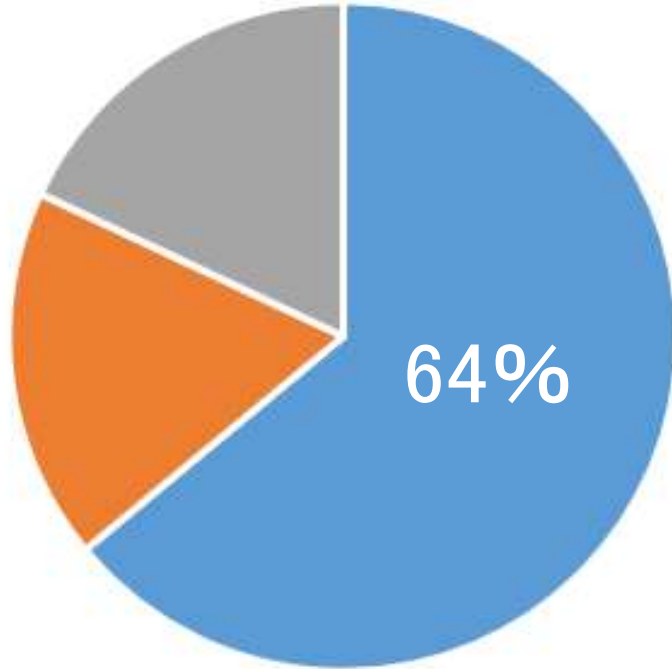


■ 評価する ■ どちらともいえない ■ 評価しない

- ・中道改革連合という新党設立に関してどう評価したか
- ・評価しないが47%
- ・評価するが26%
- ・あまり評価はしていない
- ・調査段階ではマニフェストが発表されていなかった
- ・今後どのように変化するかがポイントである

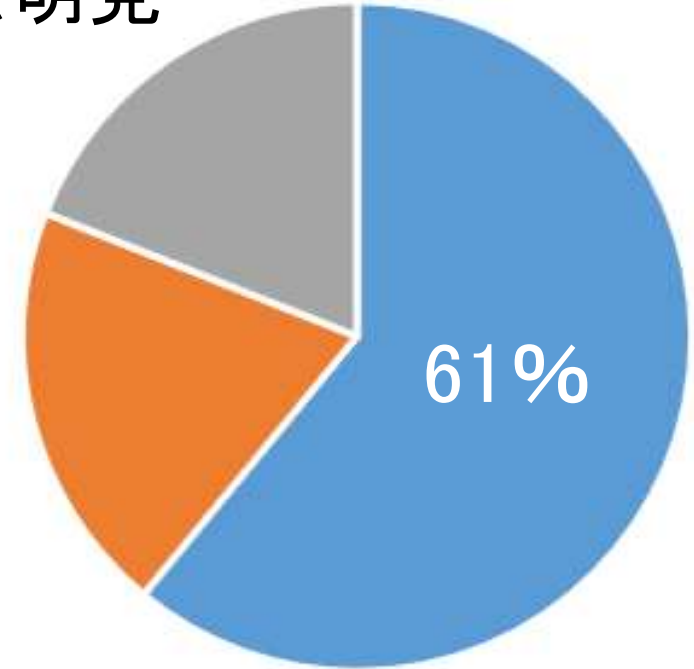
# 立憲民主党と公明党支持者に限ると

立憲民主党



■ 評価する ■ 評価しない ■ どちらでもない

公明党



■ 評価する ■ 評価しない ■ どちらでもない

- 支持者にとっては今回の連合は評価されていると判断しても良いのか
- 今後どう変化していくかに注目

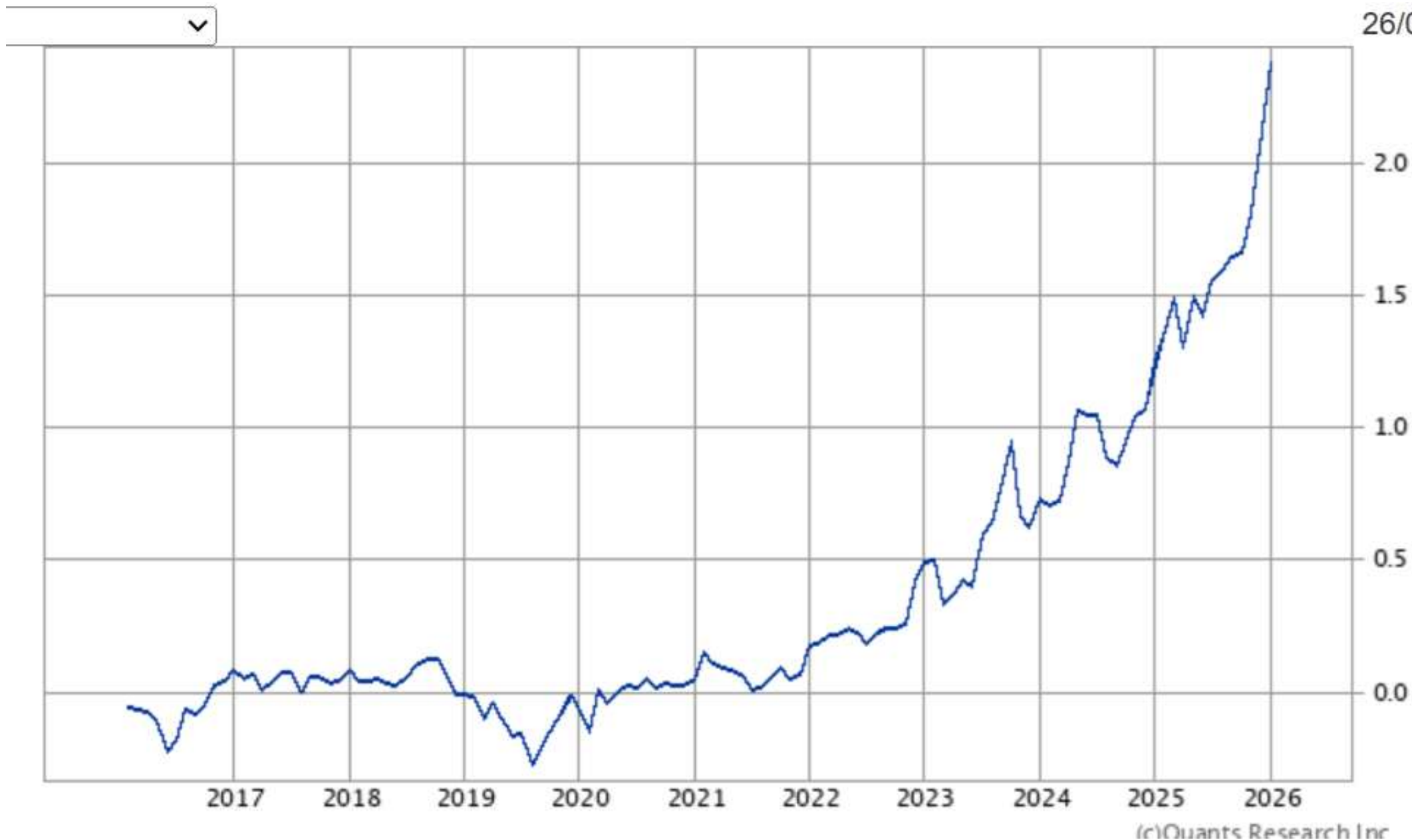
# 日本経済が世界に波及

- 高市首相の積極財政について＞2年間の消費税0%
- この財源が明記されなかった＞国債利回りが急騰

# 10年国債の利率の変化

出典 SBI証券

26/01/22 08:42



# 日本経済が世界に波及

- 高市首相の積極財政について＞2年間の消費税0%
- この財源が明記されなかった＞国債利回りが急騰
- 投資家にとっては積極財政が懸念材料となる
- 日本の利回りが上昇したことが欧米にも波及
- トランプ大統領のグリーンランド関連の発言も引き金
- 世界のマネーが日本国債買いに動く
- ＞資金は今持っている米国債などを売って確保する
- 投資のバランスが崩れるという事
- ベッセント財務長官も日本との共同介入を示唆

# アメリカ関連の問題



- 1月6日の議事堂襲撃から5年、ホワイトハウスが内容書き換え 事態激化は警察の責任と主張 CNN
- 米ホワイトハウスは6日、2021年1月6日の歴史的記録を全面的に書き換えた新しいウェブサイトを開示した。5年前に連邦議会議事堂を襲撃したトランプ支持派の暴徒を、法執行機関に挑発された「平和的な抗議者」と称している。
- この新しいウェブサイトは21年1月6日の暴動について、法執行機関と当時のペロシ下院議長によって扇動されたものだとは根拠なく主張している。暴徒をその日の犠牲者に書き換え、トランプ大統領を英雄として描く内容にもなっている。後者に関しては、死傷者を出したこの襲撃事件に絡んで起訴された約1600人に全面的な恩赦を与えたというのが理由だ。
- トランプ氏は長年にわたり、1月6日の襲撃事件にまつわる不都合な内容を隠蔽（いんぺい）してきた。この時は自身の数千人の支持者がバイデン次期大統領の勝利の承認を阻止すべく、議事堂に突入した。しかし今回の新しいサイトは、トランプ氏のこれまでの言説をはるかに超え、長らく否定されてきた主張をホワイトハウスの公式プラットフォームとして提示している点が注目に値する。
- 新たなサイトの中心的なテーマの一つは、トランプ氏が長年訴えつつも完全な虚偽とされている「20年の選挙は盗まれた」という主張だ。大規模な不正投票が行われたとする同氏の度重なる虚偽こそ、本人並びにその支持者たちが1月6日の議会による選挙結果の承認を阻止しようとした理由だった。
- 前回大統領選挙で勝利したと言っているトランプ大統領
  - その時の議事堂襲撃事件の記録を書き換えてしまった
  - 原因は民主党のペロシ下院議長等に扇動されたため
  - 暴徒は犠牲者だった **警官が挑発**
  - > 起訴された人を恩赦した
  - トランプ氏の呼びかけ「死に物狂いで戦うべき」が削除
  - 平和的な抗議活動であった
  - 議事堂に乱入したことも削除
  - ペンス副大統領も批判



## トランプ政権、数十人規模の米国大使に辞任命じる —関係者ブルームバーグ

トランプ米政権は数十人規模の米国大使に辞任を命じた。事情に詳しい複数の関係者が明らかにした。前例のない大規模な召還で、対象各国にある米大使館は上院の承認を受けたトップを欠くことになる。関係者によれば、対象となった大使はキャリア外交官で、そのほぼ全員がバイデン前政権で任命されていた。大使らは過去数日間に電話で数週間以内の離任が必要だと通告されたという。米 국무省の高官の1人は、この召還は通常の手続きだとし、上級外交官には省内で新たな役割を模索するよう促していると説明。トランプ大統領には米大使が自身の政策課題を推進することを確保する権利があると述べた。同高官は召還される外交官の正確な人数の言及を避けたが、省内で出回っているリストの一つには約30人が記載されている。それでも今回の措置は、政権交代後もキャリア外交官を現職にとどめる傾向が続いてきた過去数十年にわたる歴代政権の前例を破るものだ。大使は大きく二つのタイプに分かれる。一つは大口献金者や元政治家、大統領の友人などで、パリやロンドン、東京など注目度の高い大使館のトップに任命されるケースだ。支援への見返りとして起用されることが多く、こうした大使は指名した大統領が退任するのと同じ日にほぼ必ず辞任する。

- トランプ大統領はバイデン前大統領が任命した大使30人を退任させた
- 米大使館は 국무省に所属し訓練を受けたキャリア外交官の職場で政権が代わっても変化しない
- 国外におけるアメリカの信頼性を損ない、経験や憲法への宣誓よりも、政治的忠誠心が優先される



- トランプ大統領の政治姿勢が余りにも露骨すぎるように感じる

# トランプ氏、国連傘下機関を含む66の国際機関 脱退に署名…「米国の主権侵害」 中央日報

米国のドナルド・トランプ大統領が、国連傘下機関を含む66の国際機関から米国が脱退する措置に公式署名した。多国間協力よりも「米国第一主義（America First）」を掲げたトランプ式の外交路線が再確認されたとの評価が出ている。7日（現地時間）、ロイター通信やAP通信、ワシントン・ポスト（WP）などによると、トランプ大統領はこの日、米国の国際機関への参与を大幅に縮小する内容の布告文（大統領覚書）に署名した。ホワイトハウスは、今回の措置で国連傘下の31機関と非国連機関の35機関、計66の国際機関から米国が脱退するか、あるいは支援を中断することになると明らかにした。ホワイトハウスは具体的な脱退対象のリストは公開しなかったが、「これら機関の相当数は、米国の主権や経済的能力と衝突する急進的な気候政策やグローバル・ガバナンス、理念的プログラムを推進してきた」と説明した。また「米国の国家利益と安保、経済的繁栄を脅かす方式で運営されてきた」と主張した。国務省も声明を通じ、「該当機関は活動範囲が重複しているか非効率的であり、米国の利益と反対される議題を推進する勢力の影響下に置かれている」と明かした。ホワイトハウスは「米国の納税者はこれら機関に対し数十億ドルを負担してきたが、実質的な成果なく米国の政策を批判したり、価値に反する活動をしてきた」と付け加えた。

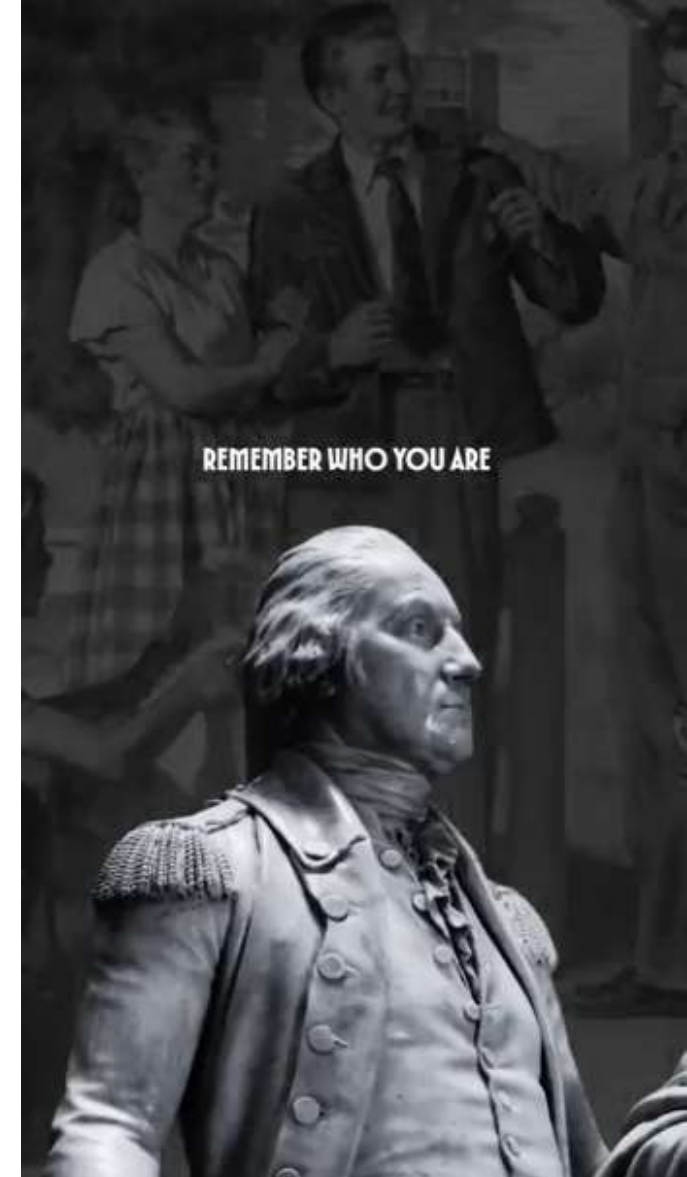
- トランプ大統領のアメリカ第一主義の徹底ぶりを知る
- 66の国際機関から脱退
- 国連関連31機関等
- 理由はアメリカの利益と相反するから
- 国民の税金が無駄に使われている



- 多国間協力という考え方を捨ててしまっている
- 世界を皆で協力して良くしていこうという考えを持たない大統領

# トランプ大統領のスローガンが物議

- 労働省のXの公式アカウントに投稿した内容が問題に
- ワシントンの銅像とともに過去の戦争など歴史的な画像が連続的に映し出す
- その後「一つの祖国。一つの民族。一つの遺産。アメリカ人よ、自らが何者であるかを思い出せ」の文が
- これが戦前のナチスが使った「一つの民族、一つの帝国、一人の指導者」と似ている
- ナチズムと同じことを考えているのか？



## FRB・パウエル議長、刑事捜査の対象に 異例のビデオ声明公開

### 毎日新聞

米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は11日夜（日本時間12日午前）、ワシントンにある本部ビルの改修工事を巡り、自身が刑事捜査の対象になったことをビデオ声明で公表した。パウエル氏は「政権による脅迫と継続的な圧力」だと批判している。大胆な利下げを進めたいトランプ大統領が、慎重な対応を続けるパウエル氏と確執を深める中、政治からの独立性が重んじられる中央銀行トップを捜査対象とする異例の事態に発展した。パウエル氏によると、米司法省は9日、パウエル氏に対する刑事訴追を示唆する大陪審の召喚状を送った。FRB本部ビル改修に関する昨年6月の上院銀行委員会で、パウエル氏が虚偽の証言をした疑いが持たれているという。FRBを巡っては、利下げに踏み切らないことに不満を募らせたトランプ氏が、トップであるパウエル氏を「無能」などと再三にわたって非難してきた。こうした経緯を踏まえ、パウエル氏は2分近い動画内で、今回の動きは自身の証言や改修工事が標的ではないと言及。「FRBが証拠と経済情勢に基づいて政策金利を設定するか、金融政策が政治的圧力や脅しに左右されるかの問題だ」と位置付けた。米メディアによると、改修工事は25億ドル（約3800億円）に及ぶプロジェクト。2022年に始まり、27年に完了する予定だ。予算を7億ドル（約1000億円）上回ると推定され、トランプ政権は華美な内装計画が一因であると問題視していた。捜査当局は、パウエル氏が内装計画の状況などについて、虚偽の証言をした可能性があるとして調べているという。

- トランプ大統領がFRBのパウエル議長を刑事捜査対象にした
- FRB本部ビルの改修工事を巡って不正が行われたのではないかという疑義
- トランプ大統領は利下げをしないパウエル氏を再三批判した
- パウエル氏はトランプ大統領が1期目の時に指名した
- パウエル氏はビデオで声明を発表した
- 問題はトランプ大統領の要求を呑むのかどうかだと



